

令和5年度山形県協議会重点取組事項PDCAシート

○ 運送事業者の現状把握と荷主企業に対しての好事例、改善事例等の周知取組

○重点取組事項概要

当協議会において、今年度も運送事業者に対しアンケートを実施。
このアンケート結果により、荷待ち時間が長時間労働となっていること、また、取引関係の構造上の問題から一般的に着荷主企業と運送事業者間に直接的な関係性が無いことも要因の1つであると考えられること。特に飲食料品の分野において長時間労働が見受けられることから、飲食料品の着荷主企業を中心にヒアリングを実施し、各荷主企業の取り組みや懸案事項を収集し、好事例又は改善事例とし公表することにより荷主企業、運送事業者それぞれの立場での労働時間改善の取組の加速化を図る。

ほか、昨年度の方針を踏まえ、荷主向けの2024年問題に係る説明会を実施。

OKPI

[1]「2024年問題」に関する意識調査の実施(アンケート配布数)
トラック協会加盟事業者370社へ実施

[2]着荷主企業へのヒアリング
山形県内の着荷主企業に対し実施(2月1社、3月1社)

[3]荷主向け説明会
県内2会場(天童、三川町)にて各1回実施

○重点取組事項の取組状況

[1]「2024年問題」に関する意識調査の実施(アンケート配布数)
トラック協会加盟事業者370社

→ 回収数174社(回収率:47.03%)
回収結果では「飲食料品」「工業用製品」などが長時間運行となっている傾向がみられ、荷待ち時間についても5割弱が2時間以上であるとの回答であった。このアンケートの結果を踏まえ、着荷主企業へのヒアリングに当たることとした。

[2]着荷主企業へのヒアリング
山形県内の着荷主企業に対し実施(2月1社、3月1社)
現時点で2社に対し実施、(1社は公表可否及び内容について確認中、1社は現在ヒアリング内容の整理中)なお、これ以外においても現在、1社とヒアリング実施日の日程調整中。(4月以降に実施見込み)

[3]荷主説明会の開催状況
山形会場(天童市)92名[うち、荷主32社]、庄内会場(三川町)94名[うち、荷主61社]
政府からの政策パッケージも直前に公表されたことから交通政策部からも同パッケージの説明も実施。

○課題及び今後の対応の方向性

・着荷主企業へのヒアリングを品目を限定せず、今後も継続し好事例や改善事例の収集を継続し、その情報を荷主企業に対し広く展開していく手法、機会の拡大を検討し進めていく。

地方協議会名:トラック輸送における取引環境・労働時間改善山形県協議会

重点取組事項:運送事業者の現状把握と荷主企業に対しての好事例、改善事例等の周知取組

【概要】

今年度も運送事業者に対しアンケートを行い、その結果を踏まえ荷主企業に対しヒアリングを実施し、各荷主企業の取り組みや懸案事項を収集し、好事例又は改善事例とし公表することにより荷主企業、運送事業者それぞれの立場での労働時間改善の取組の加速化を図る。

(案)

2021年度	2022年度	2023年度	2024～年度	KPI	備考
<p>加工食品物流に携わる若年層及び女性ドライバーの労働環境満足度の向上</p>					
<p>説明会等での加工食品輸送にかかるガイドラインの普及促進</p>					
	<p>【実証実験】 アシストスーツを活用し、肉体的疲労軽減・荷役作業時間短縮効果を検証</p>	<p>【荷主説明会】 2022年の取組みについて、他の荷主・運送事業者へ横展開を図る</p>	<p style="color: red; text-align: center;">トラックドライバーの時間外労働時間上限規制適用開始</p>	<p>【2022年】 ○実証実験 ・アンケート調査の実施 ・荷役作業時間短縮 5～10分程度→短縮効果は確認出来なかった</p> <p>○意識調査 ・荷主企業 50社→60社 ・運送事業者 50社</p>	
<p>2024年問題に関する意識調査の実施・分析</p>					<p>【2023年】 ○荷主説明会 ・2会場186名参加 内荷主企業93社</p> <p>○アンケート調査 370社に対し実施→回収174社</p>
		<p>2024年を直前に控え、再度アンケート調査を実施</p>	<p>荷主へのヒアリングを実施し、好事例、改善事例の収集を行う</p>	<p>○荷主ヒアリング 2社へ実施。他、1社実施予定 次年度以降も継続</p>	
				<p>ヒアリングを継続するとともに収集した好事例等の効果的な展開を検討</p>	